

## はじめに

本冊子は、高等学校における環境教育に関するカリキュラム開発の研究動向について、①新たな調査研究、②実践的研究、③先行研究の整理、を通して考察しようとしたものである。

高等学校における調査研究は、これまで必ずしも多くないことと、調査対象が理科と社会科の担当教員に絞られていたことから、今回は、国語と英語担当教員まで拡張している。

また、高等学校における環境教育実践の先駆的実践研究の1つである川北裕之実践報告を取り上げた。

これらの2つの論考を考察するにあたって、1990年代以降の環境教育に関する研究動向との関わりが不可欠であると考え、関連学会の研究誌・紀要等から探ってみた。それは、機関並びに研究誌が限定されているという限定的中間的な動向調査研究であるが、今後のより丁寧な調査・研究の基礎資料になればと思い研究を進めた。

ところで、高等学校において環境教育に関する教育実践への取り組み状況について、本冊子掲載の調査結果をもとに若干触れておきたい。そこには、このような制度と教育課程の「改革」が、急激に進んで下り、その中に環境教育実践も取り込まれているということを見て取ることができるからである。

今回の高等学校対象の調査（普通科）では、「学校設定科目」として環境教育関連の科目を取りあげている事例は19.8%であり、その名称は次のようなものとなっている。

### a) 環境科学系

『環境科学』『環境学概論』『環境と科学』『環境と人間』『地球環境学』『自然環境』『環境の保護』『生態学概論』『公害と環境保全』『環境と食生活』『食物と環境』『環境問題研究』『環境の保護』『環境フィールドワーク』『環境アセスメント』『緑化文化』

### b) 「地域と環境」系

『地域の漁業』『埼玉の環境』『里山と生物』『嶺北学』『瀬戸内の自然』『地域社会』

### c) 農業体験や自然体験

『農業体験学習』『園芸』『自然体験』

### d) その他

『わかりやすいISO』『映像で学ぶ社会と文化』『ボランティア実践』『国際理解』『異文化理解』

また、高等学校での環境教育に関連する教育実践は、普通科以外での「総合学科」でも取り込まれている。今年度訪問調査したK県のT高等学校（6学級各学年240名定員）の総合学科は次のような特徴を持つものとして設置（1996年度）された。

「①全ての高校生が履修することになっている国語Ⅰ・数学Ⅰなどの選択必修科目（旧

教育課程)の他に将来の職業生活の基礎となる知識・技術等を習得するために『産業と社会』『情報に関する基礎科目』『課題研究』の3科目を、原則として全ての生徒が履修する。

- ②「普通科目だけでなく専門科目も含め多様な教科・科目が開設されており、選択科目は、体系的や専門性において関連する科目をいくつかの科目群(系列)としてまとめて開設される総合選択科目と、それ以外の自由選択科目とに分けられるが、生徒は自己の興味や関心に基づいて、系列にとらわれずに全ての選択科目から履修する科目を主体的に選択することができる。」

ここでいう「科目群(系列)」としてT高等学校では、人文芸術系列、地域国際系列、環境科学系列、スポーツ系列、生活福祉系列、情報ビジネス系列を設置しており、環境科学系列に在籍する生徒の「総合選択科目」は、次のようになっていた(2004年度)。

1年次=国語総合or国語表現、世界史、数学I or 数学基礎、化学or理科総合、体育、保健、音楽or美術、英語I、家庭総合、情報A、産業社会と人間

2年次=体育、保健、日本史、総合学習、

3年次=現代社会、体育、課題研究(以上は、必修科目)

2-3年次に以下の「総合選択科目」を履修(2年次14~16単位、3年次14単位)

=数学II、数学III、数学B、物理I、物理II、化学II、生物I、生物II、地学I、理科実験、科学史、農業科学基礎、環境概論、生物活用、環境と人間、〇〇の環境問題、総合実習、畜産

この高等学校では、「部活動としても取り組んできた在日韓国・朝鮮人生徒に対する取り組みや社会福祉活動」と関わる人権教育と、学校の「立地から大気汚染・交通騒音等が・・・日常的な課題」であるという共通理解から環境教育を取り上げ、2つの教育方針として掲げている。

全国に設置されている「総合学科」では、このような「系列」や「群」を設けず、生徒の「自由」選択に任せている場合もあるが、このT高等学校ではその是非をめくり議論してこのような6系列を設置しているという。

これとは、別に、高校理数科教育推進として設けられた「スーパー・サイエンス・ハイスクール」(=SSH)でも、環境教育実践が取り入れられている。スーパー・サイエンス・ハイスクールとは、「科学技術、理科・数学教育を重点的に行う学校」で、「高等学校及び中高一貫教育校における理科・数学に重点を置いたカリキュラムの開発、大学や研究機関等との効果的な連携方策についての研究を推進し、将来有為な科学技術系人材の育成に資する」ことを目的として、2002年度から毎年26校、26校、20校が訳3年間継続研究の指定を受け、現在、研究開発をおこなっている。

このSSHの指定を受けているN県のY高等学校(普通科と理数科設置・進学に重点を置いている)では、共通科目にSSH I(1学年)と普通科SSHコースと理数科にSSH II(2学年)という科目を設置している。そのSSH科目は、「文系教科を含む全ての教科で理数系の基礎能力の開発にあたるのが、幅広い視野をもち地域の生活や歴史を自らの生活に生かす中で、幅広い理数科能力を持つ生徒を育てる。」ことをめざして、次のような授業を構想・実施している。SSH Iは「体験・経験重視の科学学習」、SSH IIは「理論・実践重視の科学学習」と性格づけられている。

a) SSH I 前期 (5~10月)

- ・「生命と環境」＝「データの読み取りかたと予測」(数学)、「生命とは？」(生物)、「生命と地球の成り立ち」(地学)、「『いのち』を考える」(国語)、「小さな国際理解」(英語)、「ふるさとの木は大丈夫？」(保健)
- ・「自然を学ぼう」＝湿原や森林植物園、環境保護センター等、7箇所をグループ別に観察実習する野外観察実習

b) SSH I 後期 (11~2月)

- ・「技術」＝「環境にやさしい技術」「伝統のわざと化学」「技術・人間・未来」

c) SSH I まとめその他

- ・特別講演＝先輩や地域の有識者から2回
- ・「プレゼンテーション」＝スキルの習得と発表会の設定

d) SSH II では、①リニアモーターカー見学、②科学館研修、③課題研究(野外授業)、④水族館研修を構想している。

このY高等学校では、スーパーサイエンスハイスクールの開発校として、環境教育をアラカルト的ではあるが位置づけて実践している。「進学校」であることを自他共に認識しながらも、環境教育を、全教科ができるところで、全ての生徒を対象に実践試行しているところに、その特徴があるといえよう。

ところで、この研究は、東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センターの第1部門(カリキュラム構造研究開発部門)が、全国の学校教育現場におけるカリキュラム開発の実際と課題を、カリキュラム論並びに教育内容や教育方法論と教育社会学的な視点から整理・検討するとともに、今後カリキュラムの全体的構造と内容をどのように再編していくべきかを探り、可能な部分からカリキュラムモデルの試作と、その試行、評価、再検討を行うことを目的とした研究との相互研究交流を意識しながら進めてきたものである。

なお、本冊子は、平成15年度科学研究費補助金(基盤研究B-2)、研究課題名＝初等及び中等学校におけるカリキュラム開発・再編・評価に関する実証的比較研究(15330163 研究代表者 東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター 三石初雄)による研究の一端である。

本冊子に掲載した調査に際して、調査へのご協力並びに貴重な資料をご恵贈いただきました。改めて、ここで感謝の意を表しておきたい。本冊子を介して、学校教育課程の編成に関わる実践研究が少しでも進展することに役立てれば幸いである。

2005年3月

東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター  
カリキュラム構造研究開発部門  
三石初雄